

中国2019～米中覇権闘争を巡る動向～

2019年12月18日、海外投融資情報財団（JOI）は、横浜銀行、国際協力銀行（JBIC）の後援を得て、表題のセミナーを開催いたしました。本稿では当日の概要をお届けします。（文責：JOI）

習近平政権の正念場 ～香港の抗議デモ、米中対立と中国経済の減速～

柯 隆

（公益財団法人東京財団政策研究所 主席研究員／
静岡県立大学グローバル地域センター 特任教授）

米中貿易戦争長期化の背景

2018年8月に勃発した米中貿易戦争は長期化の様相を呈している。その背景に、中国経済が世界の工場としての役割を終え、世界の市場へと移行する過程にさしかかっているということがある。

中国は40年間、世界の生産拠点として輸出を拡大し、4000億ドルもの年間貿易黒字を計上している。安価で豊富な労働力が世界の工場としての機能を可能にしてきたが、人件費の上昇で競争力の低下に直面している。今後は産業構造の高度化を通じて競争力の回復を図るほかにないものの、その前提条件となるイノベーションは遅れている。中国にはイノベーションを促すための、特許発明を保護する環境が欠落している。

中国経済は高成長の持続で1人当たりGDPが1万ドルとなり、すでに世界の市場として機能できる水準に達している。市場が機能するには公平性や透明性が不可欠であり、それらは法による統治で担保されるものである。しかしながら中国では、司法の独立性が十分に確立されているとは言いがたく、世界の工場から市場への道のりは長いものになるとみられ、貿易不均衡解消への道筋も描きにくい。

なお、人民元の対ドル相場は、貿易戦争勃発以降、元安基調で推移し、1ドル当たり7元台に下落した。今後、元安が急速に進行することがあれば、金融戦争の可能性もあることを指摘しておきたい。

成長鈍化に直面する中国経済

2019年10月に発表された7～9月期の実質GDP成長率は6.0%に鈍化した。個人的には、投資も輸出も

低迷し、消費が伸び悩むなかで、6%もの経済成長が実現していたとは思えない。自動車産業は、2019年1～7月期の生産・販売が対前年同期比で2桁台のマイナス成長であった。2018年も対前年比マイナス、2020年もマイナス幅が縮小するとはいえ、引き続き減少が見込まれている。広大な裾野産業を有する自動車産業がこのように不振であるのに、経済成長が6%に達するであろうか。ただし、日系メーカーだけは、ハイブリッドなど投入車種が人気を集め、民族系や欧米系、韓国系を尻目に対前年同期比プラスで推移している。

中国経済は、低成長の下で、失業の拡大と物価の上昇が同時に進行している。都市部失業率は1999～2018年にかけて平均4.03%であったが、2019年7月には、就業サービス機構に登録された登録失業率が4.5%、標本調査による調査失業率が5.3%となった。これらの統計には出稼ぎ労働者の失業の反映が不十分であり、実態は10%を上回るとされている。一方、消費者物価上昇率は、豚コレラによる豚の殺処分の影響もあり豚肉を中心とする食品価格の上昇から、2019年7月に2.8%に加速した。

このように失業率の上昇と物価上昇の加速が同時に生じると、金融緩和による景気刺激はインフレ圧力を強めて経済の安定を損なう結果となる。金融政策に発動の余地が無い場合には、財政出動による景気の下支えを図るしかない。にもかかわらず、その財源の確保が難しくなりつつある。2019年上半期の税収は、対前年同期比0.9%と伸び悩んだ。とりわけ個人所得税は同30.6%の大幅な減少となった。ここで再び強調したい。個人所得税が30%も減少しているのに、6%もの経済成長があり得るだろうか。

個人所得税については、2018年12月号のエコノミストの記事によると、中国財政部の推計による個人所得税の納税義務者の人口が1億8700万人であるのに対して、実際の納税者は2800万人にすぎない。また、中国の税収全体に占める個人所得税の割合は8%と、日本の31.5%やOECD加盟国平均の24%を大幅に下回っ

ている。このように個人所得税の徴税が不十分であるのは、納税意識の低さや脱税の横行による。納税意識の喚起には、税務署による税務調査の独立性の確保、例外なき所得調査の実施、そして納税者が税金の用途を知る権利の確保が待たれる。

米中対立と香港問題の見通し

米中貿易戦争にしても、香港の抗議デモにしても、初期段階の対応の稚拙さが問題を長期化させている。

2019年12月13日に、米中両国政府は、貿易協議で第一段階合意に達したと発表した。とはいえ、合意内容は、中国の米国からの穀物輸入や米国による追加関税の一部引き下げにとどまり、ファーウェイのエンティティリスト掲載問題は未解決のままとなっている。2020年11月に予定されている米大統領選挙でトランプが再選される場合には、貿易摩擦は再燃する可能性が高い。

香港問題は、2020年9月の立法議会選挙まで、混沌とした情勢が続くとみられる。2019年11月の区議会選挙で民主派が圧勝したが、今後、親中派の巻き返しが予想される。香港は1997年7月の中国への返還から中国化が進行してきた。中国化はさらに進行しよう。それに伴い、香港の国際金融センターとしての機能は低下し、近隣のシンガポールに引き継がれることになろう。

中国経済の展望

今後中国は、6%以下の成長も容認する低成長の時代となろう。留意すべきチャイナリスクには、経済リスクと政治リスクがある。経済リスクとしては、第一に、先述の通り、人件費の上昇や米国による制裁により工場としての魅力が減退する一方で、公平性や透明性の欠如、法による統治の不足から市場としての魅力は不安定であることである。第二に、共産党による統治国家であり、民間企業の平均寿命は3年以下と、民間セクターは困難な状況にある。第三に、予算権、許認可権、人事権の不透明さである。そして最後に、キャパシティ・ビルディングの遅れで政策実効性が低下していることである。

政治リスクとしては、指導者選出の制度メカニズムが不透明なこと、モチベーション理論からみて共産党幹部の腐敗・汚職が必然であること、そして拝金主義の蔓延がある。

物価、雇用、金融といった経済面の安定や社会的安定を実現するには、改革・開放が必要である。中国は



東京財団政策研究所 柯 主席研究員

すでに5Gの商用化を開始しており、そのような最先端の新しさを有する一方で、言論統制や報道管制、旧態依然とした国有企業、市民権の付与が遅々として進まない内陸農山村農家など、「改革・開放」前を彷彿とさせる事象も少なくない。

中国は強国復権を標榜している。弱いと侵略されるとの強迫観念があるともいわれている。「一帯一路」構想然り、国家主導の産業戦略である「中国製造2025」もまた然りである。中国が強国復権の夢を語りかけると、トランプを刺激するのである。強国になるには、経済力、軍事力に加え、文化力が不可欠であるが、文化力は自由がないと育たない。

ポスト貿易戦争のグローバルビジネス

米中貿易戦争を契機に、グローバルサプライチェーンの再形成が進むとみられ、中国企業も日本企業も、自らの立ち位置を考え直す時がきているといえよう。

グローバルビジネスの鍵は企業文化の融合にある。オバマ前大統領が制作にかかわったことで知られるドキュメンタリー映画「アメリカン・ファクトリー」は、中国の福躍（ガラス）集団が買収したGMの閉鎖工場を舞台に、米中の労働文化の違いを浮き彫りにしており、示唆に富む。中国人マネージャーは、深まる労使対立に、労働者の解雇・機械化で応じたのである。

事業プロセスの川上に位置する製品開発の段階や、川下にあたるマーケティングやアフターサービスの部分は収益性が高いが、中間の部品製造や組み立ては付加価値が低い。このようなスマイルカーブとして知られるコンセプトで分析すると、日本企業も中国企業も、中間のものづくりの部分に集中していることが明らかである。今後は、川上のイノベーション、川下のデザインやブランド化に注力し、高付加価値化を図っていく必要がある。

中国経済と米中対立の行方

津上 俊哉

(日本国際問題研究所 客員研究員・現代中国研究家)

ニューエコノミーの躍進と南北経済格差

かつて沿海部と内陸部の東西を軸に語られた中国の経済格差の問題は、今や南北格差に取って代わられている。南方では、民営企業を担い手に、IEB（I：スマホ、AI、ビッグデータ、E：電気自動車、B：ビッグサイエンス）を中心とするニューエコノミーが成長を牽引している。これに対して北方は、国有企業や地方政府による重厚長大型製造業や不動産、公共投資に依存する旧態依然とした経済構造が中心であり、景気刺激の手を緩めると、途端に不景気になる「薬物依存症」のような有様である。

中国のニューエコノミーは、技術面で必ずしも米国を凌駕するものではないが、新しい技術やビジネスモデルをともかく試してみようという、いわゆる「社会実装」の速度と勢いに秀でており、それが技術革新の苗床となっている。

ビッグデータやAIは、両刃の剣である。新疆自治区でウイグル族の監視・弾圧・浄化を目的にハイテク監視システムの実験・利用が進められていることは、暗黒の監視社会の到来を思わせる。しかし一方で、信用スコアリングなどの仕組みは取引コストを引き下げ、不信社会を信頼型社会へ転換させる可能性を秘めている。どのような価値体系や仕組みでアルゴリズムの暴走を防ぎ、プラスの効用を実現していくか、中国のみならず全人類がそのルールづくりの過程にある。

中国経済が直面する三重苦

2019年第3四半期の成長率は6.0%にとどまった。このような減速は、米中貿易戦争の影響というより、国内の構造問題が顕在化しているところに、貿易戦争が対外的ショックとして追い打ちをかけたためである。

国内問題の第一は、投資バブル後のバランスシート調整期に入ったことである。第二は、民営企業が構造的に厳しい経営環境下に置かれているということである。この2つの国内問題に貿易戦争まで折り重なって、中国経済は三重苦に直面している。

2019年第3四半期は、供給面では製造業もサービス業も落ち込んだ。需要面では、家計消費の減速や、不動産、公共投資をはじめとする固定資産投資の低迷がみられた。6.0%という近年にない低成長でさえ、水

増しではないかとの疑念が、海外のみならず中国国内でも浮上した。また、6.0%の成長は習近平の公約目標の下限であるにもかかわらず、財政出動による景気浮揚に、従来ほどの積極性が見受けられず、今後は5%台をも容認する意向とみられている。なお、経済統計の改訂により過去の成長率が上方修正された。

バランスシート調整局面入りした中国経済

投資ブームが始まったのは、リーマンショックを契機とする世界不況に対して2009年に導入された4兆元の景気刺激策からだ。設備投資、不動産投資、公共投資からなる固定資産投資は、同年以降2019年末までの11年間で累計500兆元（8000兆円）を上回ることが確実視されている。このような過剰な投資で投資効率は低下し、投資ブーム前に3.0であった限界投資効率は、2015年には6.5と半分以下に低下した。不採算投資の拡大で、返済負担の増大が深刻化している。2017年3月に対GDP150%であった債務残高（家計、企業および一般政府債務）は、2019年3月に259.4%と急増した。IMFは、数年前から過大投資、過剰負債に伴うハードランディングを警告している。

中国には、経済成長を最大の目標として中央政府が投資拡大を主導し、地方政府、国有銀行、国有企業、業界も加わって、バブルの形成維持を暗黙に保証する仕組みがある。このため、企業破綻が顕在化しないまま、バランスシートの劣化が進行してきたが、2019年はこの仕組みの限界が感じられ始めた。投資ブームの担い手である地方政府融資プラットフォームの財務体質の劣化を示す事例が次々と明らかになった。

5月には、内モンゴルの小規模銀行である包商銀行が公的管理に置かれペイオフが断行された。これを契機に地方中小銀行の主な調達手段である譲渡性預金証書の利回りが急騰し、資金取り入れが困難となった。遼寧省、河南省等では取り付け騒ぎが生じている。2019年10月現在、地方政府融資プラットフォームの債務不履行は830件にのぼっている。



日本国際問題研究所 津上 客員研究員

中国は日本と同様に、資本輸出国であり成長のための資金を海外に依存する必要がないし、事実上中央政府が返済負担を負う債務が多いことから、財政頼みの経済運営を続けられる。しかしながら、そのような成長は将来を先食いする。

また、少子高齢化の趨勢は一人っ子政策の緩和では食い止められず、今後日本を上回る速度で進行するとみられる。今後は財政の年金債務負担も激増しよう。

民営企業への構造的差別

第二の問題は、成長の果実の配分が「官」に偏在しすぎていることだ。「民」は資本蓄積もままならず将来の存続に不安を抱いている。民営経済は税収の50%、GDPの60%、雇用の80%を担い、フローの面では大きな存在感を示している。しかしながら、ストック面をみると、土地資源は国有経済が圧倒的に支配している。また、上場企業の負債総額では、上位50社の国有企業および特権民営企業が、52%を占めている(2015年)ほか、上場株式時価総額では、資産残高1億円以上、国有を中心とした極少数の法人と特権的な自然人が7割以上を保有するなど、「官」の独壇場である。

共産党は国有企業改革の一環として「混合所有制」の推進を標榜しているが、民営企業は、これは1950年代の「公私合営」政策のように事実上民営企業を接収する政策ではないかとの警戒感が高まっている。経営不振の国有企業を救済するために出資を強要されるのではないか、優良民営企業に国が出資しやがては経営権を支配されるようになるのではないか、という疑念・不安が広がっている。

このまま民営企業が伸び悩み、不安に苛まれる状況が続くと、中国は間違いなく中所得国の罠に陥るだろう。

米中貿易戦争

米国の対中強硬政策には2つの戦場がある。ひとつは、トランプ大統領の貿易戦争である。先般、貿易協定の第一段階合意が実現した。双方とも全面戦争は回避したいと思っていることが、反映された形だ。トランプ大統領は、表向きは強腰な一方、景気に打撃を与えるわけにはいかないという本音がみえみえだった。

2つめは、対中タカ派による米国覇権防衛作戦だ。中国の軍拡やサイバー戦等の能力向上に警戒を強め、ハイテク化、特に5G通信技術に危機感を抱き、5G通信システムからファーウェイを排除する措置をとり、全世界に参加を呼びかけた。これは、北東アジアの情報通信産業に打撃を与えかねない。極論すると、制裁関税は払えば済むが、タカ派が主導する取引禁止型措

置はビジネスに対する毒性がより強いからだ。

ファーウェイについて、米国の排除措置に追随を表明したのは、豪州、日本、ベトナム等にとどまる一方、ドイツ、イギリスは米国の排除方針から離反、インド、サウジアラビア、トルコ、ブラジルは、ファーウェイの製品を歓迎すると反旗を翻している。米国は、対中敵愾心のままに制裁を強めると、孤立を招くだけだ。

スマホベースのデジタル化については、旧世代のITインフラが整っていない分だけ、途上国が先進国に先行するケースもみられ、そのような新興経済では、ファーウェイ、アリババ、テンセントなどの中国企業が浸透している。米国の対中タカ派による中国ハイテク封じ込めは、制裁措置の殺傷力は強いものの、米国の覇権も損なう結果になりかねない。

米中対立の行方と注目点

米中ハイテク冷戦は20年続くという見方や、過去の国際社会による中国関与政策を失敗とする見方が支配的である。しかしながら、これらの論調は短絡的に過ぎる。過去20年だけを振り返ればそう見えても、1990年台には中国関与政策は成功し、WTO加盟となって結実した。中国はもっと長い目で見ないと見誤る。1990年代には中国関与政策は成功し、WTO加盟となって結実したのである。

中国では、90年代から2008年のリーマンショックまでの期間は、改革志向で国際協調的な右派よりの時代、その後は保守的で公有制尊重、国粋主義的な左派よりの時代といえる。

中国が左右のどちらに振れるかは、財政の懐具合と西側がよき教師たり得ているかという点に左右される。90年代に大きく右に振れていった背景には、財政窮乏があった。改革・開放政策により国有企業の上納金と農産物販売の差益という二大財源を失ったのである。このため、民営企業や外資の役割を高める以外になかった。2000年代に入ると、財政の好転に伴い「国進民退」の動きが強まり、左に旋回した。リーマンショック後は、崇拜してきた西側先進経済に大いに幻滅し、ブレグジットやトランプ大統領当選で、西側政治体制への軽蔑の念を深めたことで、さらに左へ振れた。

このように中国は、自国のリズムで左右に大きく振れる大国である。2020年台の中国財政は再び窮乏化することがほぼ確実なため、今後、再び右に振れる可能性がある。そうすると、90年代のように中国関与政策が機能しやすくなる。米中対立は5~10年は続くだろうが、20年続くと思ひ込むのは危険であり、中国の自律的な振り子のリズムに注視する必要がある。 ●